

# 軽度者の介護保険外も

厚労省審議会 生活援助サービス焦点

## 介護保険制度の見直し論

議が17日、社会保障審議会

(厚生労働相の諮問機関)

の部会で始まった。膨らみ

続ける介護費を抑えるた

め、要介護度が軽い人向け

のサービスを絞り込むこと

が柱になりそうだ。年内に

結論を出し、来年の通常国

会で改正を目指す。

## 介護保険見直しの焦点

サービス縮小

要介護度が軽い人への訪問調査や掃除や手当などを外す

福祉用具の貸与や手当宅改修を保険対象から外す

自己負担が高額になった場合、一部が払い戻される「高額介護サービス費」制度の自己負担上限額を引き上げ

サービス料の自己負担割合が2割の人の対象を拡大

負担増

背景には高齢化による介護費の急増がある。介護保険制度が始まった00年度は3兆6千億円だったが、14年度は10兆円を突破。「団塊の世代」がすべて75歳以上になる25年度には約

厚労省はこの日の部会で、「介護保険制度の持続可能性の確保」に取り組む

訪問介護の対象となる。

財政制度等審議会(財務相の諮問機関)は昨年6月、要介護1、2向けの訪問介護で生活援助サービスの利用が多いことを指摘

ムヘルパーが自宅を訪れる

行。全国に200万人以上

いる要介護1、2の人に次

の照準が向かう。最も軽い

要介護1の人が訪問介護で受けたサービスでは5割以

上が生活援助だけで、影響

は大きい。

この日の部会では「軽度者外しは重症化を招く」と

いった声が噴出。特別養護老人ホームなどでつくる全

国老人福祉施設協議会は

家族の負担増につながる

と反対を表明している。

サービスを絞ることも

課題となる。今回の見直し

では、毎月の利用料が高額

になつた場合に一部払い戻

20兆円になると試算され

る。「高額介護サービス費」制度の自己負担上限額を引き上げたり、昨年8月から一定以上の所得がある人を対象とした「自己負担2割」の対象を拡大したりすることなども検討される見通しだ。

また、40~64歳の現役世代が支払う保険料の計算を、全員の負担額が同じとなる今の方から、医療保険ごとに加入者の所得に応じて決める「総報酬割」にすることも検討する。導入されれば、保険料負担が増える人が出てくる。

今回の議論で結論が出ると、介護サービスの公定価格である「介護報酬」が改定される18年度以降に実施される。今夏の参院選を控え、与党議員が高齢者の負担増や給付減の議論に敏感なため、本格的な議論は参院選後となる見通しだ。

背景には高齢化による介護費の急増がある。介護保険制度が始まった00年度は3兆6千億円だったが、14年度は10兆円を突破。「団塊の世代」がすべて75歳以上になる25年度には約

課題となる。今回の見直しでは、毎月の利用料が高額になつた場合に一部払い戻

(藤西勝子)